⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail survey form for small size workplace investigation (for fiscal year 2025) (approximately 510,000)
⑷　Performance period : From date of contract through 26 February, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 24 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和６年11月１日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年８月21日（号外政府調達第156号）
2　変更内容　51ページ１段目、自然科学研究機構に係る「入札公告」第２号中、３の⑶中「令和６年10月11日」を「令和６年11月７日」に、３の⑷中、「令和６年10月31日」を「令和６年11月27日」に、５の⑺中「11 October, 2024」を「7 November, 2024」に、それぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(I)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ６東京外環道中央ＪＣＴ北側改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都三鷹市北野一丁目地先
⑷　工事内容　立坑構築工　１式　作業土工　１式　地盤改良工（高圧噴射撹拌）　１式　立坑構築工（集水井・涵養井）　１式（コンクリート　約1,300㎥、鉄筋　約90ｔ）　集水ボーリング工　20箇所　涵養ボーリング工　20箇所　仮設工　１式　泥水推進工　１式　管推進工　約67m
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：契約締結の翌日から令和９年２月26日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,300㎥、鉄筋　約90ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行工事
⑦　出来高部分払方式
⑧　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑨　「設計審査会」の設置対象工事
⑩　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑪　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【受注者希望型】
⑫　工事工程表の開示の試行工事
⑬　週休２日制適用工事（月単位）
⑭　新技術導入促進（Ｉ）型
⑮　技術提案簡易評価型
⑯　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑰　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑱　条件明示チェックリスト開示の試行工事
⑲　ＣＣＵＳ義務化モデル工事
⑳　監理技術者育成交代モデル工事（試行）
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の